

令和4年度第1回清川村行政改革推進委員会会議録

1. 日 時 令和5年1月30日（月）午後2時から午後4時まで
2. 場 所 清川村生涯学習センターせせらぎ館3階・研修室
3. 出席者 【委 員】  
笹原和織、小林大介、細野百合子、小島高德、山戸正志  
山口昌興、藤谷健一、橋本直人、山口志ず子、藤田真義  
（欠席） 守屋力、鈴木新二、松本将彦  
【事務局】  
川瀬参事兼政策推進課長、岩本主査、落合主任主事

4. 内 容

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 題
- (1) 第6次清川村行政改革実施計画の進行管理について
- (2) 第6次清川村行政改革実施計画について
- (3) その他
- 4 閉 会

---

1 開 会

政策推進課長 本委員会の開会を司会進行の政策推進課長が宣言した。

2 あいさつ

副 村 長 岸副村長あいさつ

笹原委員長 笹原委員長あいさつ

3 議 題

(1) 第6次清川村行政改革実施計画の進行管理について  
事務局から、資料1「第6次清川村行政改革実施計画進行管理表【令和3年度～5年度】」を基に、令和3年度の取組について説明。

【質疑応答】

- 委員 パブリックコメント、自治会機能の向上については前回の委員会でも議題として議論された内容であるが、その後どのように検討がされたのか。
- 事務局 パブリックコメントについては、興味を持ってもらわないと回答がいただけないので、苦慮しています。広報などでも周知はしているが、次の段階として、LINEなどのツールを使った情報提供ができないか検討しているところですので、そのような手法と併せて、検討したいと考えています。
- 委員 自治会については、皆様のほうでもぜひ加入促進をしていただきたいと思っています。役場内では再編も視野に入れた議論をしているが、地域の文化伝承などもありますので、皆さんの意見を聴きながら検討していく必要があると考えています。
- 委員 以前自治会長をやっていたが、自治会長は自治会費や募金などの集金業務がある。その中で、消防団の寄附を断る方が自治会長に相談してくることがある。住民側も混同していると思うので、区別して周知を図っては。
- 事務局 自治会の運営については、各自治会で工夫されているところもあるようですが、課題もそれぞれ抱えているようなので、自治会長会議などで共有し、改善を図っていきたいと思います。
- 委員 シルバー人材センターの広域化とあるが、具体的にどういった内容か。
- 事務局 シルバー人材センターであれば、国庫補助を受けられる、派遣業ができるというように、事業規模の拡大が見込めますが、村の場合は会員数が少なく、シルバー人材センターの要件を満たさないため、広域的な組織ができないか、事務レベルでの研究を始めたいという主旨のものです。
- 委員 村の生きがい事業団は、会員数 50 人ほどであり、会員の年齢に対して業務がハードであるなどの課題があると伺っています。
- 事務局 また、インボイス制度などへの対応もありますので、その辺りも含めて調整を図っているところです。
- 委員 職員提案件数が 0 件となっているが、その原因分析や今後の方針等は。
- 事務局 議会でもご質問いただき、検討のうえ今年度設置場所を増やしています。

- 委員 イクボスに関しての具体的な取り組みは。
- 事務局 部下や同僚の育児休暇を、管理職から推進し取得しやすくしていくためのものであり、特に男性職員の育休取得のハードルを下げられるような雰囲気作りに努めている。
- 委員 業務量などで育児休暇を取りづらい状況になっているのでは。
- 事務局 確かにそのような状況はあるかもしれませんが、それをカバーしていくのが組織であると認識しています。課を超えて協力を求めるなどし、なんとか回せるような体制づくりを行っています。
- 委員 職員の数が足りていないようなので、短期間でも取得を促したら良いのではないかと。取得を推奨しているとは言っても、状況的に本人からはやはり言い出しづらいところもある。
- 事務局 仰るとおりですので、そのような該当するケースがあれば、上席からの声掛けを推進してまいります。
- 委員 時間外が増えている。諸事情はあると思うが、役場の活性化に向け、何か次の手を打つ必要があると思う。職員提案が0というのも原因分析と考え方の転換が求められる。
- 事務局 時間外勤務については、ワクチン接種会場の運営を全庁的に行っており、事務従事した職員は、その時間に事務できないため、どうしても時間外を使って自分の仕事をするようになります。特に、最近国は国の施策や経済支援などコロナ禍によって増えた事務が多く、担当する部署はどうしても時間外が増えてしまっている状況です。なお、職員提案が0というのは、職員提案箱に投函された意見が0であるということで、予算査定やヒアリングの中での事業提案などはされています。
- 委員 民間では、給与の形態が変わってきている。人事院勧告に基づいているのは理解しているが、民間の優秀な人材を引っ張ってくるような、先進的な取り組みも必要ではないか。
- 委員 仕組みを変えていかないと、消滅してしまうのではないかとという危機感がある。高卒で採用して、大学に通える制度などの検討も必要ではないか。
- 事務局 民間人材の登用は、大変有効な手段であることは認識しています。昔のように、安定職だからといって定着する職員は多くなく、働きながら次のステップを目指す職員の方が若手には多い傾向があります。そのような職員を引き留められる仕組みの必要性は感じています。

(2) 第6次清川村行政改革実施計画の進行管理について  
事務局から、資料2「第6次清川村行政改革実施計画【令和4年度～6年度】」を基に、令和4年度の実施計画について説明。

【質疑応答】

- 委員 議会ではペーパーレスはされていない。過去に議会議員にPCを一人一台配布していたと思うが、その用途は。
- 事務局 議会議員にPCを配布した実績はありません。
- 委員 マイナンバーカードの普及に伴い、住基カードはどうなったのか。二重に経費がかかっているということはないのか。
- 事務局 住基カードについては運用を終了しています。また、マイナンバーに関する運用経費は、全部ではありませんが、国庫も出ています。以前出席した委員会で、会議録の公開にあたって確認をしてほしいという案内がメールで来た。会議録もデータで確認するものであったが、修正指示などがしづらいため、最終確認はやはり紙で行いたい。村の方針を伺いたい。
- 事務局 村としては、ペーパーレス化を進めたいところですが、いきなりすべて電子化するのは、利用者にとっても難しいことであると認識しているので、当面は併用が必要だと考えています。
- 委員 最近大きな災害はないが、防災訓練が実施されていないことから、地域の要支援者の有事の際の支援等について、自治会との情報共有はされているのか。地域の皆さんが知っていることで、助け合いができると思う。また、防災訓練の際に、対策をとってある旨を要支援者の皆さんにお伝えするほうが安心できるのではないかと。
- 事務局 要支援者のお名前や住所を共有することは、個人情報の観点から難しいということもあり、過去には、明細地図に着色をして自治会長に配布した経緯があります。しかし、自治会長の負担が増えるというご意見もありましたので、その後の活用は各自治会に一任しています。
- 委員 村が所有するものについては、内容を更新し、防災、福祉部署と清川分署にも共有しています。
- 委員 施設入所者や在宅の要支援者は、行政に知っていてももらった方が安心できる。必要な部門に必要な情報が渡る仕組みは必要だと思う。
- 委員 この件については、消防団にも展開してほしい。
- 事務局 一連の件について、担当課に伝えてまいります。

委員 自主防災組織のバックアップとは具体的にどのようなことか。  
事務局 予算化された事業などではなく、組織運営等都度ご相談いただければ、課題解決を図っていくといった趣旨のものです。

委員 民間委託について、今委託しているもののほか、今後の委託の検討状況についてはどうか。

事務局 ごみの広域化などが進んでおり、収集運搬なども含めて検討が必要と認識しているところです。

事務局 組織の見直しについて具体的な検討状況は。  
子ども家庭庁ができるので、関連する部分は見直しが必要ではないかと考えています。また、現状の事務分掌についても、再編が必要ではないかという話は内部でも出ています。

### (3) その他

笹原委員長 その他、事務局からなにかありますか。  
事務局 ありません。

笹原委員長 全体を通して、委員の皆さんからご意見やご質問がありましたらお願いします。

委員 ホームページが分かりづらい。催しなどを調べるにしても、担当課のページから探さなければならず、一般的に役場の事務事業と担当課が結びつく人は少ないのではないか。

事務局 昨年度ホームページをリニューアルした際、ページトップに配置するカテゴリを増やすなどして関連する情報はなるべくクリック数を少なくアクセスできるような形は整えているところですが、上手く活用されていない状況が散見されますので、ご意見として担当課へ伝えてまいります。

委員 そういったシステムの使い方などに民間のノウハウが必要なのではないか。

事務局 ホームページもチャットボットも、構築は民間委託です。運用する職員の問題ですので、研修等実施してまいります。

委員 広報紙のようなプッシュ型の情報発信をもっと強化するべきではないか。自治会に入っていないなくても広報が届くといった仕組みがあっても良いと思うが。

事務局 自治会で広報紙を配布してもらうことで、コミュニケーションの一種になったり、地域の見守りになったりというメリットもあります。自治会非加入世帯も含めて、全世帯に配布することは可能です。

が、その分コミュニティが希薄化してしまうなど、それぞれにメリットとデメリットがありますので、どちらを選択するかという問題だと考えています。

笹原委員長 他にないようでしたら、本日予定していた議題は全て終了いたしましたので、議長の任を解かせていただきます。ご協力、ありがとうございました。事務局に進行をお返しします。

#### 4 閉 会

政策推進課長 本委員会の閉会を司会進行の政策推進課長が宣言した。